

Symposium

放射線災害からの復興支援における専門看護師の役割

Nurses' advanced practice role in Japan's efforts to recover from the Fukushima nuclear disaster

座長 小西 恵美子

Emiko KONISHI

日本放射線看護学会理事長
鹿児島大学医学部客員研究員・長野県看護大学名誉教授

Visiting Scholar, Faculty of Medicine, Kagoshima University,
Professor Emerita Nagano College of Nursing

放射線災害からの復興という重く大きな課題をもつ日本において、看護職が忘れてならないのは、国際放射線防護委員会（ICRP）が「公衆の健康と教育を担う専門職による国民的な放射線防護文化の普及が災害復旧の鍵である」と述べていることである¹⁾。

「放射線防護文化」は、人々の心のもち方、価値観、行動、そして健康的な生活の発展に着目した概念である²⁾。行政は放射線防護の基準や指針を示し、組織体や個々の人々はそれに従う。このトップダウンのアプローチは放射線防護に不可欠であるが、それだけでは不十分である。質の高い本当の放射線防護はステークホルダーである「人々」の日常行動に放射線防護が取り込まれてこそ達成される。ここでいう「人々」は、平常時であれば、放射線を扱う職場・学校の関係者や学生が主に該当すると思えば十分だが、原子力・放射線事故の復旧期では、日常生活のあらゆる側面に長期のインパクトを受ける地域住民が主要な「人々」である。ICRPがいう「公衆の健康と教育を担う専門職」、すなわち学校の先生や医療者、の実践の目線は「人々」にある。災害復旧の鍵は、これら専門職が核になって「人々」に放射線防護文化を形成・普及することだとICRPは言っているのである。

看護職は、健康の専門職として、実践の場が病院であれ地域・産業・教育であれ、健康文化の普及に力を尽くしている。看護職がとらえる放射線防護文化は、この健康文化に放射線防護の考えを組み入れたもの、ということができよう³⁾。

今回のシンポジウムは、行政、教育、看護実践の方々が、放射線災害からの復興に向けた看護職の役割について講演された。各演者のお話には、看護職による放射線防護文化の形成・普及という共通のテーマが底流として流れていたように思う。福島保健師たちとのパートナーシップで取り組んでいるわれわれの実践的研究も、「放射線防護文化」がキーワードである⁴⁾。

文献

- 1) International Commission on Radiological Protection. Application of the Commission's Recommendations to the Protection of People Living in Long-term Contaminated Area after a Nuclear Accident or a Radiation Emergency. ICRP Publication 111, Elsevier, London, 2009.
- 2) Boehler MC. From Regulations Towards Radiation Protection Culture. IRPA 9, Vienna, April 1996 (Retrieved on Feb 9, 2014). www.irpa.net/irpa9/cdrom/VOL.4/V4_329.PDF
- 3) 大森純子. 保健師が見たベラルーシの放射線防護文化. FBNews. 2013, No. 442. 8-12.
- 4) 小西恵美子. 看護倫理の視点で議論された日本の原子力災害: 第14回国際看護倫理センター年次大会に参加して. 週刊医学界新聞第3044号. 2013.9.23